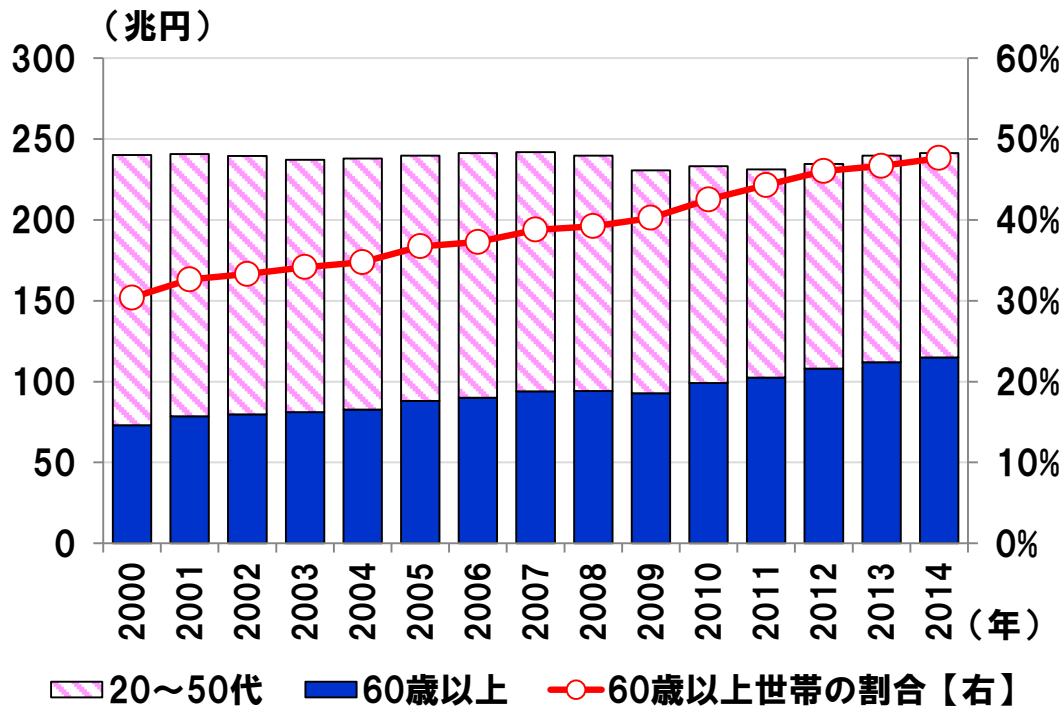


# 日本の高齢者を取り巻く環境 ～ 三世代消費と地方移住 ～

大和総研 経済調査部  
シニアエコノミスト 近藤智也

# 存在感が高まっている高齢者の消費動向

## 日本全体の個人消費の推移



(出所) 内閣府、総務省資料より大和総研作成

## 60歳以上世帯の消費

【2000年】

73兆円 (30%)



【2014年】

115兆円 (48%)

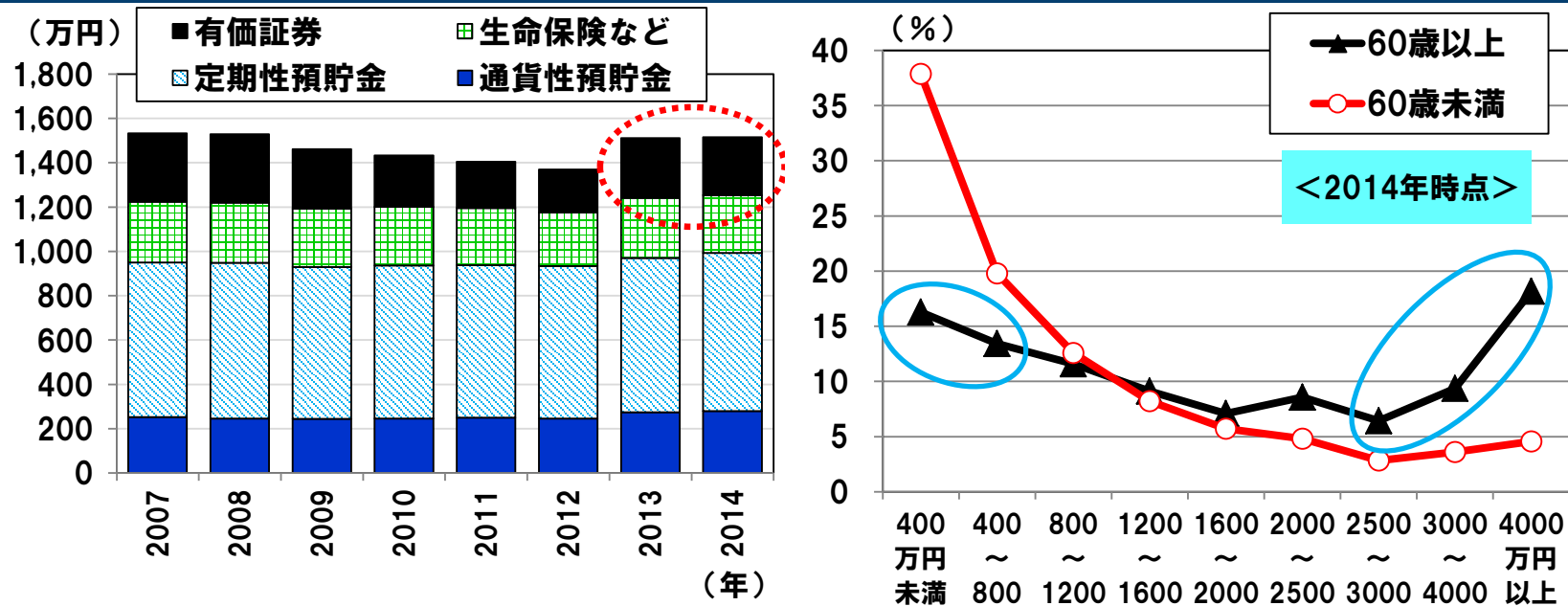


今後も比率が高まっていく見通し

# 高齢者のなかで進む二極化

現役世代に比べて、高齢者が保有する金融資産の規模が大きい

60歳以上無職世帯の一人当たり金融資産(左)、金融資産残高の分布(右)

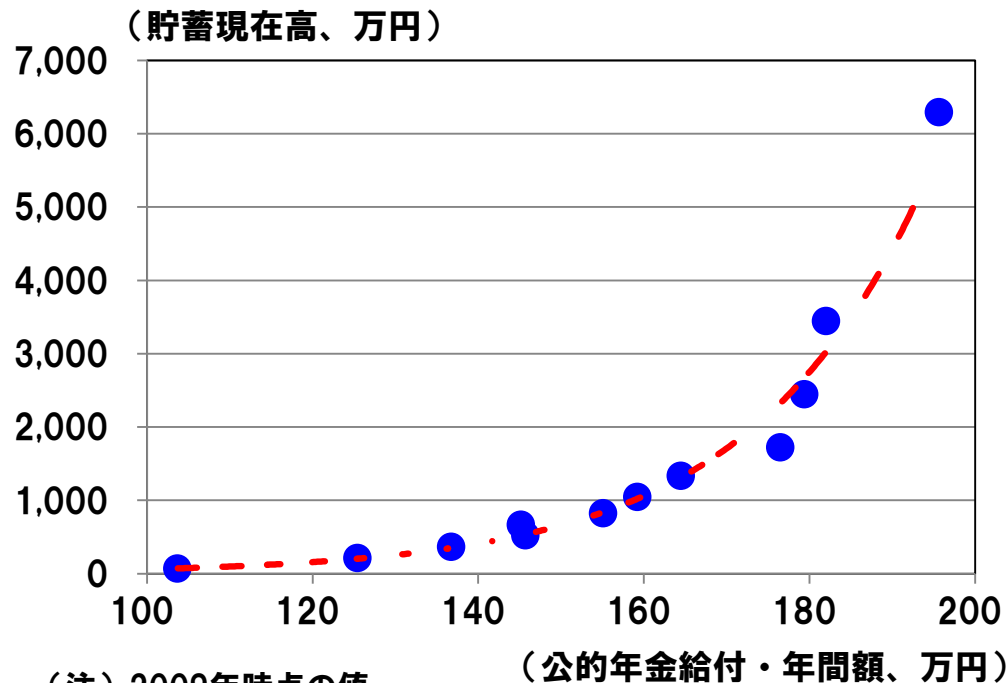


(注) 左図は、世帯当たり金融資産現在高を世帯人員の平方根で除した。

(出所) 総務省資料より大和総研作成

# 現役時代の積み重ね

## 年金受給額と貯蓄残高の関係



(注) 2009年時点の値。

(出所) 総務省資料より大和総研作成

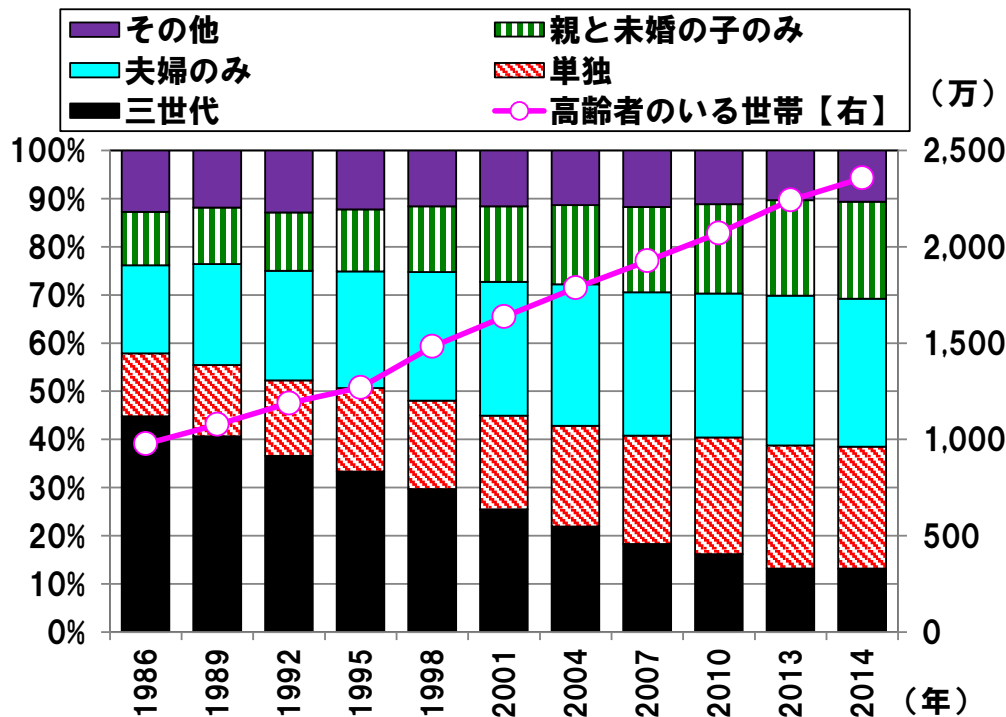
**公的年金給付額が多い人ほど、貯蓄額が多いという関係**

**現役時代の所得環境を反映した格好**

**今後は、確定拠出年金などの私的な運用が重要になる可能性**

# 新しい消費の形 ～ “三世代消費”

## 65歳以上の高齢者のいる世帯の状況



(出所) 厚生労働省資料より大和総研作成

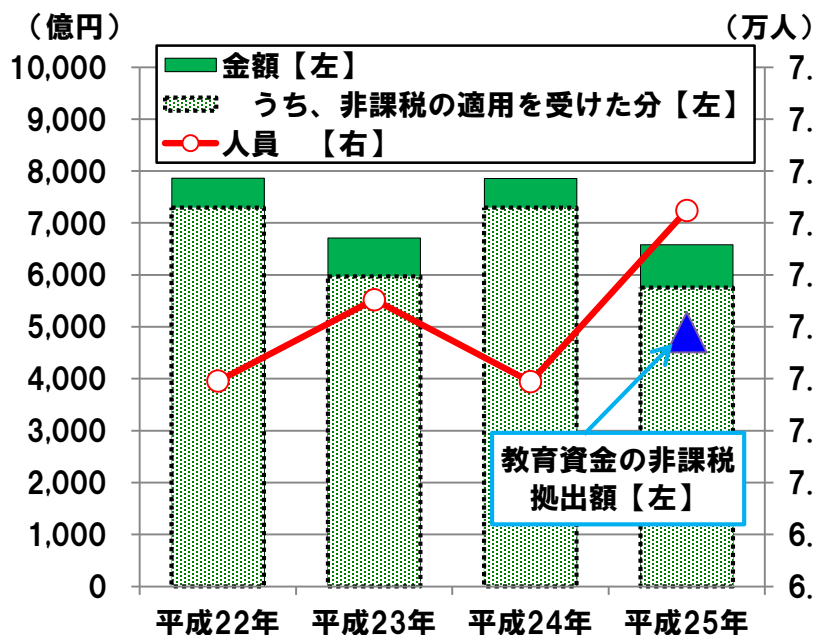
高齢者がいる三世代世帯は312万世帯と全体の約1割で、比率は低下

三世代世帯の支出額は全世帯の平均を上回り、所得の裏付けもある

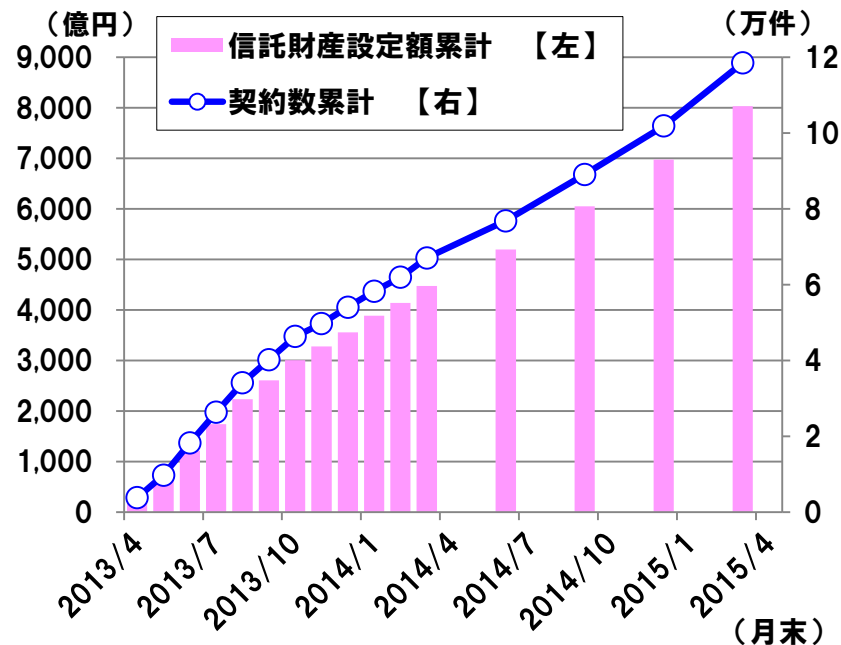
加えて、必ずしも同居しているわけではないものの、子・孫への支出に積極的なケースも多い

# 非課税措置の拡充 ～ 子や孫を所得面からサポート

## 住宅取得等資金の状況(左)、教育資金贈与信託の受託状況(右)



（出所）国税庁資料より大和総研作成

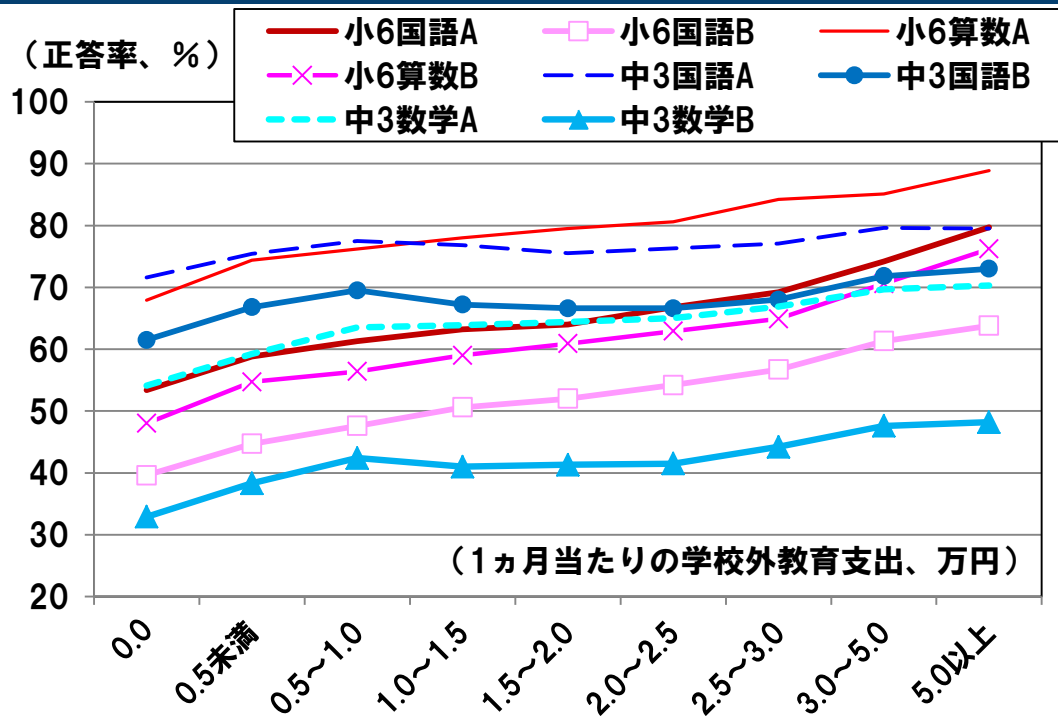


（出所）信託協会資料より大和総研作成

さらに、2015年度からは結婚・子育て資金に対する措置もスタート

# 格差の維持・拡大につながる可能性

## 学校外教育資金と学力の関係



平成25年度全国学力・  
学習状況調査の結果

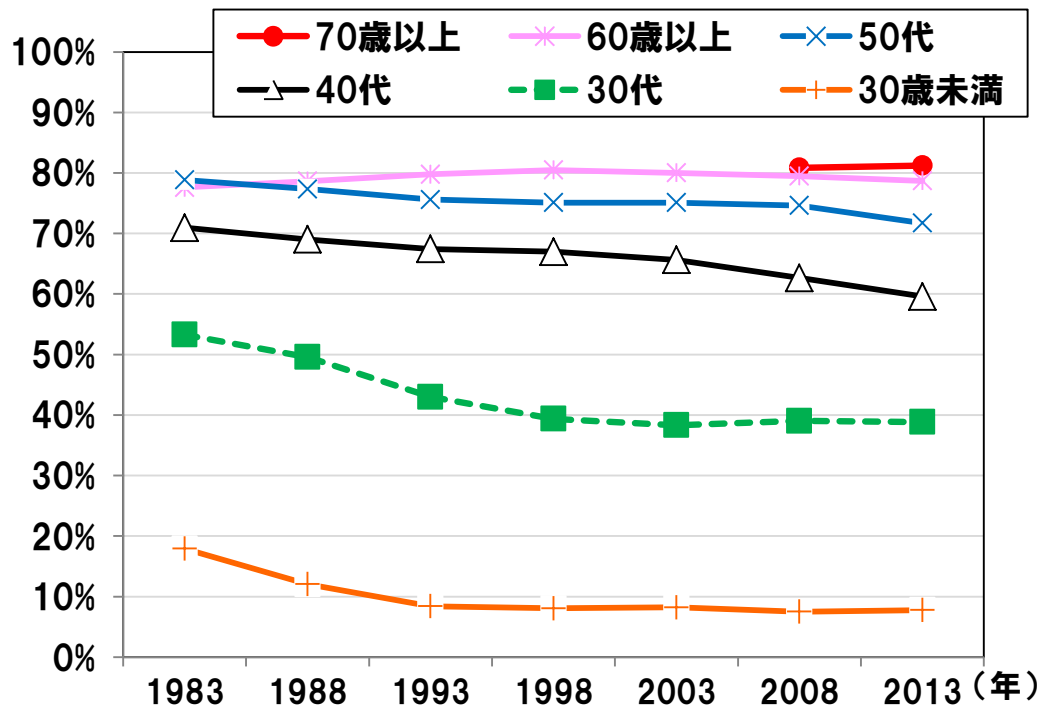
所得が多いほど、両親  
の学歴が高いほど、  
子供の学力が高い

塾等にお金をかける  
家庭の方が全般的に  
子供の成績がいい  
という現実がある

(出所) お茶の水女子大学調査研究より大和総研作成

# 高齢者を取り巻く居住環境

## 年齢別の持家率



高齢者の持家率は  
約8割と高水準である

年齢を重ねるごとに  
持家率が高くなるトレ  
ンドは変わらないが、  
現役世代の持家離れが  
徐々に進んでいる

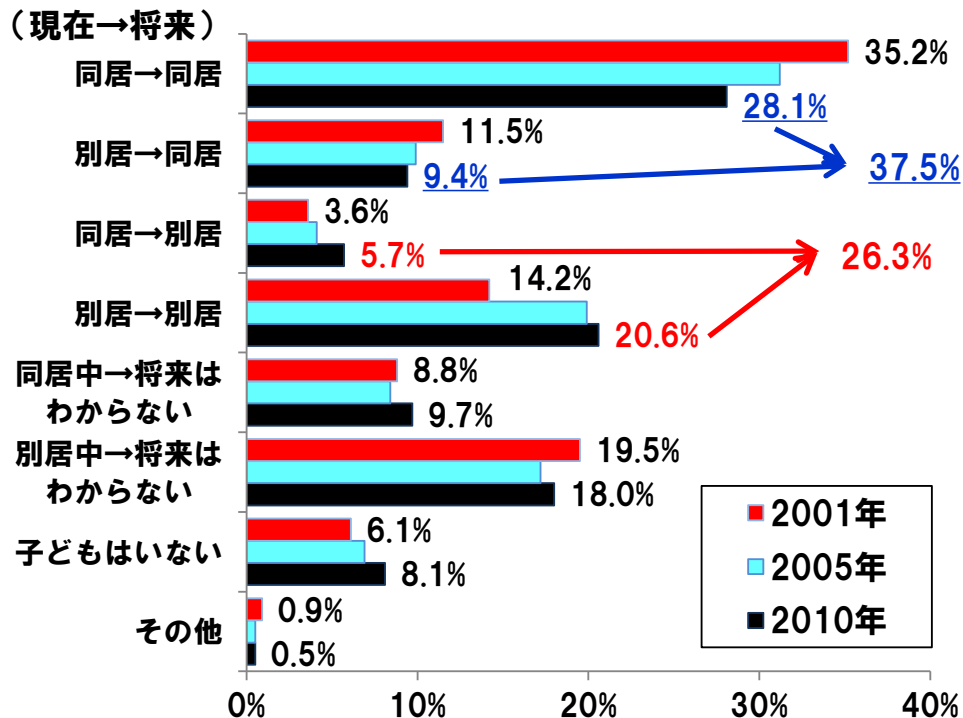
高齢期に生活が  
逼迫する可能性

(出所) 総務省資料より大和総研作成



# 高齢者の意識の変化

## 高齢者(60歳以上)の、子どもとの同居意識



(出所) 内閣府資料より大和総研作成

過去に比べると、「将来同居」の割合が減少している一方、「将来の別居」の割合は増加している

都市規模が小さいほど「将来同居」の割合が高い

ただし、規模に関係なく、時系列では「将来同居」の割合は減少している

# 高齢者の地方移住

地方創生を進める一環として、政府は「まち・ひと・しごと創生本部」を設置し、2015年6月末には基本方針が示された

⇒ 地方移住の支援や「生涯活躍のまち(日本版CCRC)」構想の推進などが謳われている

## 従来の高齢者施設等

## 「生涯活躍のまち」構想

主として要介護状態になってから選択	居住の契機	健康時から選択
高齢者はサービスの受け手	高齢者の生活	仕事・社会活動・生涯学習などに積極的に参加 ( <u>支え手</u> としての役割)
住宅内で完結し、地域との交流が少ない	地域との関係	地域に溶け込んで、多世代と協働

同様に、民間の「日本創成会議」が、東京圏の高齢者の地方移住などを提言している

(出所) 日本版CCRC構想有識者会議資料より大和総研作成

# 高齢者と子・孫の距離感

大都市、特に東京圏で急速に進むと予想される高齢化  
医療・介護不足問題が、“地方移住推進”の背景の一つに

ただし、その実現のハードルは高いとみられる  
高齢者の持ち家保有率、実際の高齢者と子・孫の距離、  
介護の実態

⇒ 高齢者だけではなく、  
世代を超えた移住の可能性  
ネックは地方での雇用確保

## 子との居住場所の関係(2013年時点)

一緒に住んでいる	6.0%
徒歩5分程度の場所に住んでいる	11.1%
片道15分未満の場所に住んでいる	17.7%
片道1時間未満の場所に住んでいる	33.2%
片道1時間以上の場所に住んでいる	32.0%

(注) 対象は、子がいる、高齢者の単身と夫婦のみの世帯で集計。  
(出所) 総務省資料より大和総研作成

## 今回のまとめ

- 消費における高齢者の存在感が高まっているが、  
金融資産状況を見ると二極化が進んでいる  
現役時代の蓄積を反映している面があり、  
厳しい雇用・所得環境にある現役世代にとってはリスク
- 新しい消費のパターンとしての“三世代消費”  
加えて、子や孫への所得移転に対する非課税措置  
現役世代の消費を刺激する効果が期待できる一方、  
格差が次世代にも連鎖していく懸念がある
- 高齢者の地方移住の可能性  
実現のハードルは高いとみられる